

四 半 期 報 告 書

(第174期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

NEC

日 本 電 気 株 式 会 社

東京都港区芝五丁目7番1号

第174期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書として、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して平成23年8月2日に提出したデータに、目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付した四半期レビュー報告書を、末尾に綴じ込んでおります。

日 本 電 気 株 式 会 社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	15
四半期連結損益計算書	15
四半期連結包括利益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月2日
【四半期会計期間】	第174期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠 藤 信 博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループマネージャー 小 幡 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部グループマネージャー 小 幡 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期 第1四半期連結 累計期間	第174期 第1四半期連結 累計期間	第173期
会計期間	自平成22年4月 1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月 1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	667,541	669,115	3,115,424
経常損益 (百万円)	△40,461	△29,647	41
四半期(当期)純損益 (百万円)	△43,142	△29,703	△12,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△51,020	△29,895	△14,326
純資産額 (百万円)	843,313	843,696	875,441
総資産額 (百万円)	2,510,800	2,465,683	2,628,931
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	△16.61	△11.43	△4.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.9	29.5	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,587	23,577	33,660
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△81,826	△7,033	△146,244
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,432	△31,951	73,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	227,101	188,075	203,879

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。
- 3 第173期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として景気回復の傾向が続いたものの、米国においてガソリン価格の高騰などに伴い個人消費が停滞し、欧州における財政危機問題の再燃やアジアを中心とした新興国におけるインフレ圧力の懸念が現れるなど、減速の兆しが見られました。

日本経済においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ生産や輸出、個人消費に持ち直しの動きが見られましたが、電力不足などの課題も残っており、設備投資は低調な状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、6,691億円と前年同期に比べ16億円(0.2%)増加しました。これは、パーソナルソリューション事業やITサービス事業が減収となったものの、キャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、194億円の損失となり、前年同期に比べ38億円改善しました。これは、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益の改善に加え、持分法による投資損失が減少したことなどにより、前年同期に比べ108億円改善し、296億円の損失となりました。

税金等調整前四半期純損益は、320億円の損失となり、前年同期に比べ195億円改善しました。これは、経常損益が改善したことに加え、前年同期に持分変動損失を計上したことなどによるものです。

四半期純損益は、297億円の損失となり、前年同期に比べ134億円改善しました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. ITサービス事業

ITサービス事業の売上高は、官公庁や医療機関向けなどが堅調に推移したものの、流通業や通信業向けが減少したことなどにより、前年同期に比べ37億円(2.3%)減少し、1,575億円となりました。

営業損益は、費用削減を進めたものの、売上の減少などにより、前年同期に比べ17億円悪化し、74億円の損失となりました。

b. プラットフォーム事業

プラットフォーム事業の売上高は、ソフトウェアおよび企業向けネットワークが堅調に推移したものの、ハードウェアが減少したことなどにより、前年同期に比べ2億円(0.2%)減少し、799億円となりました。

営業損益は、安定的な製品供給のための部材調達コスト増加などにより、前年同期に比べ10億円悪化し、54億円の損失となりました。

c. キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、海洋システムや国内向け無線通信機器、ケーブルテレビ関連システムなどが増加したことにより、前年同期に比べ151億円（12.9%）増加し、1,319億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ78億円改善し、18億円の利益となりました。

d. 社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が減少したものの、放送、消防・防災など社会システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ4億円（0.7%）増加し、588億円となりました。

営業損益は、前年同期に比べ1億円改善し、4億円の利益となりました。

e. パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、国内外でのスマートフォン本格展開により携帯電話機の出荷台数が増えたものの、海外ディスプレイ事業の減少やパソコンの単価下落などにより、前年同期に比べ100億円（5.2%）減少し、1,835億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、スマートフォンをはじめ携帯電話機の出荷台数の増加や端末開発費の効率化などにより、前年同期に比べ17億円改善し、13億円の利益となりました。

f. その他

その他の売上高は、電子部品事業が減少したものの、リチウムイオン二次電池事業の増加により、前年同期並みの576億円となりました。

営業損益は、リチウムイオン二次電池事業の売上の増加などにより、前年同期に比べ6億円改善し、5億円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、236億円の収入で、運転資本の増加などにより、前年同期に比べ160億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億円の支出で、前年同期に比べ748億円支出額が減少しました。これは、関係会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは165億円の収入となり、前年同期に比べ588億円改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行ったものの、商業・ペーパーや借入金の返済などにより、320億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、1,881億円となり、前年度末に比べ158億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

① 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

② 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況の変更はありません。当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・セキュリティとプライバシーを両立する匿名認証をクラウド環境で実現する技術を開発（ITサービス事業）
（注）本技術は、国際標準化機構と国際電気標準会議の共同技術委員会において、セキュリティ技術の規格として標準化が進められています。
- ・待機電力ゼロの電子機器実現に向け、世界で初めてデータ保持に電力が不要な連想メモリプロセッサを開発、実証（プラットフォーム事業）
（注）本成果の一部は、内閣府の最先端研究開発支援プログラムである「省エネルギー・スピントロニクス論理集積回路の研究開発（中心研究者：東北大学大野英男教授）」によって得られたものです。
- ・インターネットや携帯電話網の通信可能速度を推定できる技術を開発（キャリアネットワーク事業）
- ・自然な抑揚やリズムで滑らかに文章を読み上げるテキスト音声合成技術を開発（パーソナルソリューション事業）

当第1四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、40,920百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITサービス事業	1,099百万円
プラットフォーム事業	10,341百万円
キャリアネットワーク事業	12,649百万円
社会インフラ事業	1,622百万円
パーソナルソリューション事業	9,994百万円
その他	5,215百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む。）により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	2,604,732	—	397,199	—	59,260

(注) 千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）における株主名簿に基づき記載しています。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,461,000	—	単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,807,000	2,587,807	同上
単元未満株式	普通株式 10,552,635	—	—
発行済株式総数	2,604,732,635	—	単元株式数は1,000株
総株主の議決権	—	2,587,807	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	748
NECインフロンティア(株)	966

3 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、5,470,269株です。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,461,000	—	5,461,000	0.21
NECインフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見方二丁目6番1号	743,000	—	743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目26番3号	72,000	—	72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原2031番地の1	62,000	—	62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡一丁目6番11号	20,000	—	20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸子東二丁目977番地	12,000	—	12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研究所	東京都台東区柳橋一丁目1番12号	3,000	—	3,000	0.00
計	—	6,373,000	—	6,373,000	0.24

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己名義所有株式数は、5,470,269株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,662	162,293
受取手形及び売掛金	※1 726,355	※1 554,586
有価証券	20,757	27,719
商品及び製品	95,567	117,542
仕掛品	99,868	123,341
原材料及び貯蔵品	69,308	71,887
繰延税金資産	97,431	92,958
その他	153,104	149,571
貸倒引当金	△4,472	△4,839
流動資産合計	1,442,580	1,295,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,782	144,339
機械及び装置（純額）	43,933	42,198
工具、器具及び備品（純額）	61,862	60,753
土地	75,550	75,302
建設仮勘定	13,048	10,600
有形固定資産合計	341,175	333,192
無形固定資産		
のれん	88,941	85,847
ソフトウェア	116,169	119,765
その他	3,092	3,105
無形固定資産合計	208,202	208,717
投資その他の資産		
投資有価証券	137,692	137,598
関係会社株式	133,993	128,032
繰延税金資産	174,707	184,969
その他	207,848	195,344
貸倒引当金	△17,266	△17,227
投資その他の資産合計	636,974	628,716
固定資産合計	1,186,351	1,170,625
資産合計	2,628,931	2,465,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,529	404,973
短期借入金	48,780	28,390
コマーシャル・ペーパー	163,978	125,984
1年内返済予定の長期借入金	13,245	15,852
1年内償還予定の転換社債	97,669	97,669
未払費用	160,559	127,267
前受金	58,437	77,161
製品保証引当金	24,827	23,713
役員賞与引当金	266	175
工事契約等損失引当金	9,763	8,834
事業構造改善引当金	7,138	2,697
偶発損失引当金	3,989	3,611
その他	127,348	106,309
流動負債合計	1,180,528	1,022,635
固定負債		
社債	200,000	230,000
長期借入金	137,846	135,127
繰延税金負債	1,125	1,123
退職給付引当金	182,022	183,032
製品保証引当金	2,062	1,920
電子計算機買戻損失引当金	7,620	6,851
リサイクル費用引当金	6,004	6,180
事業構造改善引当金	1,326	1,058
偶発損失引当金	8,810	9,221
その他	26,147	24,840
固定負債合計	572,962	599,352
負債合計	1,753,490	1,621,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,837	192,836
利益剰余金	192,943	163,240
自己株式	△2,934	△2,934
株主資本合計	780,045	750,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,167	4,977
繰延ヘッジ損益	132	60
為替換算調整勘定	△27,290	△29,101
その他の包括利益累計額合計	△22,991	△24,064
新株予約権	33	26
少数株主持分	118,354	117,393
純資産合計	875,441	843,696
負債純資産合計	2,628,931	2,465,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	667,541	669,115
売上原価	475,825	475,580
売上総利益	191,716	193,535
販売費及び一般管理費	214,947	212,975
営業損失 (△)	△23,231	△19,440
営業外収益		
受取利息	276	533
受取配当金	1,027	1,279
その他	3,259	3,027
営業外収益合計	4,562	4,839
営業外費用		
支払利息	1,762	1,441
持分法による投資損失	11,888	4,716
退職給付費用	3,014	3,013
為替差損	2,321	715
その他	2,807	5,161
営業外費用合計	21,792	15,046
経常損失 (△)	△40,461	△29,647
特別利益		
関係会社株式売却益	—	113
持分変動利益	—	18
投資有価証券売却益	749	13
新株予約権戻入益	7	7
事業譲渡益	174	—
特別利益合計	930	151
特別損失		
投資有価証券評価損	1,571	1,546
減損損失	206	536
事業構造改善費用	2,584	378
関係会社株式売却損	—	3
持分変動損失	5,996	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,434	—
債務保証損失引当金繰入額	138	—
特別損失合計	11,929	2,463
税金等調整前四半期純損失 (△)	△51,460	△31,959
法人税等	△9,172	△3,188
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△42,288	△28,771
少数株主利益	854	932
四半期純損失 (△)	△43,142	△29,703

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△42,288	△28,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,807	989
繰延ヘッジ損益	△181	△60
為替換算調整勘定	4,262	△1,479
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,006	△574
その他の包括利益合計	△8,732	△1,124
四半期包括利益	△51,020	△29,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,905	△30,776
少数株主に係る四半期包括利益	3,885	881

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△51,460	△31,959
減価償却費	19,736	22,126
長期前払費用償却額	1,692	1,963
減損損失	206	536
のれん償却額	3,126	3,148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△690	355
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	△1,190
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	138	—
工事契約等損失引当金の増減額 (△は減少)	51	△931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,872	1,025
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,161	△4,672
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	220	△357
受取利息及び受取配当金	△1,303	△1,812
支払利息	1,762	1,441
持分法による投資損益 (△は益)	11,888	4,716
持分変動損益 (△は益)	5,996	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△749	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,571	1,546
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△110
売上債権の増減額 (△は増加)	171,615	169,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,586	△48,558
未収入金の増減額 (△は増加)	18,298	15,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,324	△59,058
その他	△23,078	△38,246
小計	51,700	35,351
利息及び配当金の受取額	1,355	1,827
利息の支払額	△1,121	△1,124
法人税等の支払額	△12,347	△12,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,587	23,577

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,722	△8,587
有形固定資産の売却による収入	433	503
無形固定資産の取得による支出	△9,218	△5,315
投資有価証券の取得による支出	△409	△189
投資有価証券の売却による収入	1,030	22
関係会社株式の取得による支出	△56,493	△160
その他	1,553	6,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,826	△7,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,010	△58,373
長期借入れによる収入	1,000	711
長期借入金の返済による支出	△7,917	△2,633
社債の発行による収入	100,000	30,000
社債の償還による支出	△15	—
配当金の支払額	△9,711	△6
その他	85	△1,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,432	△31,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,553	△397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,360	△15,804
現金及び現金同等物の期首残高	330,548	203,879
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92,787	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,700	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 227,101	※1 188,075

会計方針の変更等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法および耐用年数の変更) 当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。 この変更は、半導体事業を非連結化し、クラウドサービスを軸として長期安定的な収入を得るサービス事業への集中といった事業形態の変化に伴い、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担することが合理的な資産の割合が高まっていることによるものです。 これによる損益およびセグメント情報への影響は軽微です。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

追加情報

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※1. 偶発債務 銀行借入金等に対する債務保証	ルネサスエレクトロニクス(株) 10,210 オートモーティブエナジーサ プライ(株) 7,047 従業員 5,074 その他 929 計 23,260	オートモーティブエナジーサ プライ(株) 7,047 従業員 4,623 その他 820 計 12,490
受取手形割引高	1,341	421

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(金額単位 百万円)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四 半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金 165,195 有価証券 64,634 満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券 Δ 2,728 現金及び現金同等物 227,101	現金及び預金 162,293 有価証券 27,719 満期日が3ヵ月を超える 預金及び有価証券 Δ 1,937 現金及び現金同等物 188,075

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 臨時取締役会	普通株式	10,398	4	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	161,235	80,044	116,766	58,392	193,537	609,974	57,567	—	667,541
セグメント間 の内部売上高 または振替高	9,999	9,682	5,938	2,848	9,794	38,261	16,374	△54,635	—
計	171,234	89,726	122,704	61,240	203,331	648,235	73,941	△54,635	667,541
セグメント損益 (営業損益)	△5,691	△4,408	△5,988	348	△374	△16,113	△1,132	△5,986	△23,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,351百万円および固定資産に係る調整額1,580百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT サービス	プラット フォーム	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	157,507	79,885	131,856	58,777	183,540	611,565	57,550	—	669,115
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,499	9,850	6,845	2,479	10,825	41,498	16,861	△58,359	—
計	169,006	89,735	138,701	61,256	194,365	653,063	74,411	△58,359	669,115
セグメント損益 (営業損益)	△7,381	△5,423	1,796	433	1,339	△9,236	△495	△9,709	△19,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リチウムイオン二次電池、電子部品、液晶ディスプレイ用パネル、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,974百万円および固定資産に係る調整額1,224百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
553,342	38,160	24,030	52,009	667,541

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
553,988	31,004	24,299	59,824	669,115

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額（△）および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額（△）	△16円61銭	△11円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（△）（百万円）	△43,142	△29,703
普通株主に帰属しない金額（百万円）	22	—
(うち配当付償還株式（百万円）)	(22)	—
普通株式に係る四半期純損失金額（△）（百万円）	△43,164	△29,703
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,598,534	2,598,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
<p>当社は、パソコン事業の強化を目的として、平成23年1月27日付の当社とレノボ・グループ社の事業統合契約に基づき、平成23年7月1日付で、NECパーソナルプロダクツ株式会社（セグメント：パーソナルソリューション事業、主たる事業：パソコン事業）のパソコン事業を分割し、NECパーソナルコンピュータ株式会社を設立しました。また、同日付で、当社はNECパーソナルコンピュータ株式会社の全株式をレノボNECホールディングス社に譲渡するとともに、同社の株式の49%を取得し、当社の持分法適用関連会社としました。当該株式取得に加え、当社は、レノボ・グループ社が新規に発行した175百万米ドル相当の株式を引き受けました。</p> <p>なお、企業向けパソコンについては、NECパーソナルコンピュータ株式会社から供給を受けることで、当社が引き続き販売を行います。</p> <p>レノボNECホールディングス社の持分法適用関連会社化については、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。</p>

2【その他】

訴訟

NECグループは、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査の対象となっています。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。また、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。